

新型コロナで住まいを失う怖れのある者の 現状と背景について

～新型コロナ禍で何が起きているのか？～

2020年11月17日

講師：寿支援者交流会 事務局長 高沢 幸男氏

事務局長を務める「寿支援者交流会」について

寿町や野宿生活者と市民社会をつなぐゆるやかなネットワークとして設立。野宿生活者への訪問活動及び相談、野宿の背景を学ぶ交流学習会、野宿経験者の個人史聞き取りなどを行っている。

2000年12月に横浜弁護士会・人権賞、2001年12月にかながわボランティア基金21・奨励賞を受賞。

(KOTOBUKI TERRASE より)



今まで第1のセーフティネットは雇用保険しかなく、最後は生活保護だった。その隙間を埋めるものがないのでなにもできない。その隙間をどう埋めるかということの一つでリーマンショック後に生活困窮者自立支援法ができた。今は、生活困窮者自立支援法も使っているけど、充分なのか...という話が出てきている。

野宿している人たちの実数はそれほど増えていない。労働相談が増えているので、これから増えてくるかもしれない。大企業でも店舗を閉めざるを得ない事態になっている。個人商店はばたばた倒れている。飲食業がつぶれだしたということはどういうことかということ、飲食業の被雇用者の9割は非正規。非正規雇用の人がそこに繋がって何とか食いつないできた状況が崩れてしまう。そんな恐ろしいことが目の前に来ているということがベースにある。

なぜ表題に「住まいを失う恐れのあるもの」と書いたかということ、現実には住まいは失わないかもしれないが、今日の話では、例えば生活保護を使うとか、住居確保給付金を使うとか、そういった応援なしでは住居さえ失う恐れのある人がいるということ进行分析してみようと思う。私もまだ分析中なので足りないところがあるかもしれない。そういう社会状況の中に生きているということが共通理解になり、できることを考えていけるといいと思う。

そもそもの話—日本とは何なんだ？

緊急事態宣言が出る前、日本はアベノミクスで好景気、オリンピックでさらに景気がよくなるという国家のはずだった。それが社会通念になっていた。

ところが、2020年4月7日に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が行われ、仕事がストップ、貧困問題が浮上してきてしまった。

1. 隠れた不安定居住層の顕在化

○住居確保給付金（行政による家賃の支援制度、第2セーフティネット事業、生活保護を受けるまでではないが、家賃の支払いに困る人に生活保護の住宅扶助と同額を給付する。（原則3か月の期限付きで延長が2回あり、最大9か月）の申請が急増。これはリーマンショックの後にできた期限付きの支援。家がないと net 環境がないため仕事が探せないとか、調理ができないために食費がかさんで、ネットカフェでも一日 5,000 円くらいないと暮らせない。一生懸命働いても貯金ができずアパートを借りられない。もともとは雇用対策なので、失業から2年とか、65歳未満でないといけないとかのルールがあったが、今年4月20日に法改正をし、その条件は一応なくなった。減収していて、単身で50万円未満の貯金などの条件はある。

○家賃の支払いに不安を持つ人はこんなにいた。99%までは支給決定に至ると思われる。

横浜市住居確保給付金 推移

年月	申請	決定
2019年度	138	111
2020年4月	455	47
2020年5月	1,488	713
2020年6月	1,073	1,338
2020年7月	469	731
2020年8月	276	360
2020年9月	255	250
2020年 上半期計	4016	3439

*2020年4月20日に以降、失業→減収に要件が緩和された。

○横浜市の年度当初の住居確保給付金の予算は1500万円だったが、今、35億円に増額した。今年上半期だけで昨年の30倍になっている。仕事がストップしたら家賃が心配になる人が激増してしまう状況が起きてきた。

○この数字はどうか？アベノミクス、オリンピック再開で好景気だったのではないか？

→なぜ、家賃の支払いに不安を抱える人がこんなに増えているのか？

マスコミがアベノミクスの像をつくっていたのではないか？

2. アベノミクスで好景気？ オリンピック景気？

	2007年調査	2010年調査	2013年調査	2016年調査	2019年調査	1995年調査
年収200万円以下	17.9%	18.5%	19.4%	19.6%	18.6%	14.1%
年収300万円以下	30.8%	32.0%	32.7%	33.3%	32.2%	23.5%
平均所得	566.8万	549.6万	537.2万	545.4万	552.3万	664.2万
中央値	451万	438万	432万	427万	437万	545万

厚生労働省「国民生活基礎調査」より

* 年収中央値はリーマンショック時より低い = 好景気感がない

* 年収 300 万円以下がずっと 3 割以上存在しており、困窮者に恩恵はない。

* 平均所得は上昇しているのに、格差が広がっただけ。

○ 2019 年調査は 2018 年 1 月～12 月で、コロナに関係のない期間の調査。第 1 次アベノミクスで日本経済絶好調だったはずの時代も、今も、年収 200 万円以下がほしい 20%、年収 300 万円以下がほしい三分の一という状況がずっと続いている。下位三分の一の人たちにはアベノミクスの恩恵は何もない。

○ 2010 年調査は 2009 年に行われ、リーマンショックの影響が大きかった時の年収中央値が 438 万円、オリンピックの好景気と言われた 2018 年で 437 万円と、全く変わらない。平均所得は上がっているのに、儲けている人は儲けている。アベノミクスは格差を広げただけで、下位 30% は放置されっぱなし。所得中央値がリーマンショック時のままだということは過半数の方にアベノミクスは恩恵を与えなかった。そういう経済状況の中で皆さんが暮らしていた。好景気感などあるわけがない。多くの人が余力のない労働者になった。コロナ禍は引き金でしかない。

○ 年収 300 万円で老後資金を貯められない人たちが 20 年後仕事ができなくなったらとたんに老後破綻してしまう。こういう構造がアベノミクスの中でつくられてしまった。非正規労働者が 4 割、低賃金のまま働いているうちは問題ないが、働けなくなったらとたんに生活に困る。こういう労働者をたくさんつくってしまったから結果的に住居確保給付金申請が激増してしまう。

3. 貧困層への分配は

○ 生活保護費は 2013 年以降減額が続いている

2013 年 7 月～ 3 か年かけて生活扶助費最大 10% 減額

2015 年 7 月 住宅扶助費 減額改定

2018 年 10 月～ 3 か年かけて生活扶助費最大 5% 減額

→ むしろ格差が広がっただけ? 困窮者はより困窮に

○ 住宅扶助費が下がると引越しを迫られたり、生活扶助費が減額になると自分の命の値段が下げられたらと思うってしまう。金額の問題ではなく、それが下げられていることに不満を持っていたり、生活に不安があるため、困窮層はお金を使えない。

4. 非正規雇用の拡大

○ 非正規の人に対して、「努力が足りないから正社員になれない」という人がいるが、下記の表で分かるように、構造的に正社員の椅子は少なくなっている。

非正規労働者率 (総務省労働力調査より)

1984 年	1988 年	1992 年	1997 年	2002 年
15.3%	18.3%	20.5%	23.2%	29.2%
2007 年	2010 年	2012 年	2019 年	
33.5%	34.4%	36.7%	38.3%	

○ 詳細調査の結果をみると、

・ 若年者・高齢者に非正規が多い

これは構造的なもので、正規労働者が減少しているから。

今後、20代の非正規雇用は正規雇用に移行できるのか？ 終身雇用性前提世代には理解されにくい。＝努力が足りない（自己責任論）

○1990年代から日本では安い労働力、安い原材料を求めて工場を海外に移転させてきた。結果として日本の雇用のパイが少なくなり、野宿者問題も生み出されてきた。

○男女格差も顕在化

2008年以降は、正規雇用は男性が7割を占め、非正規雇用は女性が7割を占める

→ 男性稼ぎ手モデルの名残り 社会保障は企業が担ってきた

5. 家さえ失うほどの貧困層の状況

調査データは全国Ⅰ（2003年2月：厚生労働省全国調査）、全国Ⅱ（2007年1月：厚生労働省全国調査）、全国調査Ⅲ（2012年1月：厚生労働省全国調査）、全国調査Ⅳ（2016年10月：厚生労働省全国調査、概数のみ2017年1月）による。

・野宿に至った理由

	全国Ⅰ (2003年2月)	全国Ⅱ (2007年1月)	全国Ⅲ (2012年1月)	全国Ⅳ (2016年10月)
倒産・失業	32.9%	26.6%	27.1%	26.1%
仕事が減った	35.6%	31.4%	34.0%	26.8%
病気やケガで 仕事ができなくなった	18.8%	21.0%	19.8%	16.9%

・仕事関連の理由（非自発的離職）が7～8割を占めている。

仕事以外の理由としては、「人間関係がうまく行かなくて仕事を辞めた 17.1%」

「家庭内のいざこざ 7.4%」「飲酒、ギャンブル 8.9%」

・障害者手帳の有無

「今、持っている 1.6%」「以前持っていたがなくなった 1.3%」（全国Ⅳ）

ホームレスのうち約6割は、うつ病などの精神疾患を抱えている疑いのあることがわかった。

（池袋調査 精神科医談）

・野宿者は怠けものか？

○夜中の2時3時からアルミ缶を集めて回る⇒つぶす⇒業者に持ち込み換金。コロナ禍で工場が止まり、使うところがないために値段が下がって1キロ65円くらい。怠け者にはできない仕事だ。

○日本には、野宿している人に食事をしてもらうシステムがない。野宿をやめて自立支援センターに入るとか、生活保護を受けるとかすれば支援の形がある。

○日雇い労働のようないい加減な仕事をしていて仕事なくなり、結果的に野宿に至っているのだから半分くらいは自己責任じゃないかという言説がある。ベンチに仕切りをつけて野宿者が体を横たえることもできない優しくない社会は、例えば赤ちゃんを抱えたお父さんやお母さんにも優しくない社会。頑張らないから悪い、自己責任だという社会。

○野宿に至った理由は圧倒的に倒産や失業、病気やケガ、7割から8割は仕事に絡む理由だ。そういった実態調査を基にした「神奈川県ホームレスの自立の支援等に関する実施計画(2019度から2023度)」の策定委員会の副座長をして取りまとめている。今日の話もその実態調査をもとにしている。

• 職業上の地位

直前職

	全国 (2003年2月)	全国Ⅱ (2007年1月)	全国Ⅲ (2012年1月)	全国Ⅳ (2016年10月)
自営など	6.2%	9.3%	6.3%	6.8%
常勤職員	39.8%	43.2%	42.0%	40.4%
日雇い	36.1%	26.2%	25.8%	26.7%
パート・アルバイト	13.9%	19.4%	24.0%	24.1%

最長職

	全国 (2003年2月)	全国Ⅱ (2007年1月)	全国Ⅲ (2012年1月)	全国Ⅳ (2016年10月)
自営など	9.3%	10.3%	8.1%	7.0%
常勤職員	56.7%	59.7%	57.6%	54.9%
日雇い	23.3%	17.3%	18.5%	17.5%
パート・アルバイト	7.8%	11.2%	14.4%	18.7%

→長期に渡って不安定な日雇などの非常雇の仕事をしていたのは3分の1に過ぎない。安定しているといわれていた常勤・自営などの仕事をしていた人が野宿に至っている。

• 一生懸命仕事を探しても仕事が見つからない、なぜなのか？

○いい加減な仕事をしていて野宿になるんだから自己責任だという言説があるが、過半数の人は正社員だった。正社員になれない人がたくさんいる。単純労働は海外にもっていき、日本の労働者を切り捨てることができた。

• 年齢

平均 55.9 才 50 才～64 才が 65.7% を占める (全国Ⅰ)

平均 57.5 才 50 才～64 才が 63.9% を占める (全国Ⅱ)

平均 59.3 才 50 才～64 才が 54.9%、50 才～69 才が 71.5% を占める (全国Ⅲ)

平均 61.5 才 50 才～64 才が 44.9%、50 才～69 才が 68.0% を占める (全国Ⅳ)

しかも、60 才以上は 35.4% (全国Ⅰ) → 42.2% (全国Ⅱ) → 54.2% (全国Ⅲ) → 65.5% (全国Ⅳ) に増大。

高齢化は明らか、リーマンショック後の若年野宿層はどこに行ったのか？

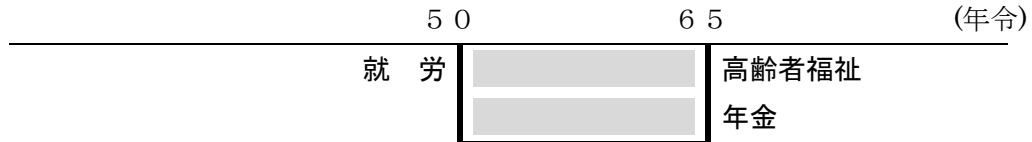
野宿生活者はそれほど増えていない。

中高年がリストラされ、再就職できずに家を失って、一番過酷な形が野宿者になること。空き缶を集められないと野宿生活はできない。空き缶を大量に集めるには雨でも雪でも早朝から働き、しかもコミュニケーション能力が必要。40才未満の野宿生活者は3.4%(50才未満は12.3%)のみ。

・性別

生活実態調査での女性は3%(全国Ⅰ)→3.3%(全国Ⅱ)→4.5%(全国Ⅲ)→3.8%(全国Ⅳ)

→かなり年令と性別に偏りがある。なぜ中高年の単身男性が多いのか。



→つまり、就労と福祉の谷間の世代が野宿している。＝野宿生活者とは社会的に生み出されたものである。

○これから住居確保給付金の9か月という期限が切れる。40歳代の相談がものすごく増えている。就労からあぶれ、福祉のパイからも対応してもらえない、就労と福祉の谷間の世代が野宿になっている。

○いまコロナ禍で、住居確保給付金という福祉で救われたから何とかなっているが、これが尽きたときにどうなるか。しかも雇用する側の企業、非正規雇用の人たちが多く働いている外食産業のパイが小さくなっているということは、非正規雇用の人たちが職を失う構造がつくられたということ。雇用する側もなりふり構わなくなっていて、14日以上になると解雇予告の対象になるため、即戦力でないという理由によって、試用期間13日目で首を切られるという例が増えている。人間を労働者としてではなく労務供給者にしている。

○一方で生活保護利用者＝社会的支援が必要な人は激増している。

6. 仕事が休業になると…

・休業補償なし

・仮に6割保障された場合は → 法定福利費同額控除されるので、実質4割

いま月収20万円、ボーナスなしというのは普通にある。6割保障だと12万円、法定福利費が20万円の2割程度の4万円が差し引かれて手元には8万円しか残らない。そういった生活が安定しない人が多くなっている。

・内定取り消し

・業務縮小による派遣切り

・圧倒的非正規雇用の飲食業は宣言解除後も雇用回復せず

○今後どうなっていくのか。能力があっても仕事がない厳しい時代。

7. オリンピック・リバウンドはすぐそこ

○コロナ禍の前にもオリンピック後のリバウンドが来ると言われていた。リーマンショック後からずっと不景気が続いている。

○なぜリバウンドは起きるのか？

→ 国策事業の名のもとに公共事業は先行投資による景気の前食いをしている。当面はほぼ公共投資はない。

○民間は再開投資し、オリンピックで回収するとしていた。

終了後は、計画的に行われる公共事業は減少、
民間の追投資も行われないので、
結果、景気が冷え込む

○コロナ禍で冷え込んだ景気の上に、オリンピックで先出した景気がさらに冷え込む。

○労働力は都市に一極集中、地方は衰退

→ オリンピック終了後、大阪万博建設に大規模飯場が移動するという話もあった。(まさに「流動する下層」)

○流動しているうちはいいが、高齢化して老後資金を貯められずにどこかで老後破綻する。いまは、老後破綻する前に、非正規雇用のまま、コロナ禍で仕事をなくし困っている人が出てきている。(今回はオリンピックが開催されない可能性も高いので、先行投資を回収できないので、より深刻なリバウンド)

8. なぜ終身雇用制が崩壊したのか？

○1995年5月に経団連は「新時代の日本型経営」を発表

長期蓄積能力活用型、高度専門能力活用型、雇用柔軟型の3タイプを提言

終身雇用制はとっくに崩壊している。雇用柔軟型労働を6割まで増やすと経団連がいい、現状4割まで増えてきている。長期蓄積能力活用型労働者という正社員で期間の定めのない労働者は1~2割、職人とか専門技術職とか研究職とかの高度専門能力活用型の人が2割であとは雇用柔軟型労働でいくと1995年のレポートでまとめている。

- ・グローバル化で、より安い労働力・原材料を求めて海外へ
- ・国際競争力を維持するためには単純労働は海外へ
- ・雇用の国内パイは減少し、誰かが失業しなくてはならない社会に
- ・多能化 … 単にやる気だけでは雇われ続けられない

→ グローバリゼーション以前の日本型雇用は「父性」と「母性」を併せ持つ

○労働者はやる気があってもどうにもならないという現実がある。まじめに無遅刻無欠勤で働くのはもはやあたりまえで、それプラスの働きができないと長期の雇用は望めない。

○そもそも単純労働とはどんなものか？牛丼チェーンでいうと調理、接客、レジ、仕入れ、清掃等々、8つくらいの仕事が同時にできないとアルバイトが継続できないという日本の単純労働の実態がある。こういう構造の中で多くの人が働いている。

9. ステイホームというが…

- ・貧困化、高齢化、単身化は社会的課題
- ・住環境が整っていないもの、家族関係が悪いものはとても家に住めない
- = 狭い、キッチン・トイレ共同という人は部屋だけでは暮らせない
- ・社会的孤立が進んでいるが、ケアどころか、社会化されない
- ・被抑圧者は言語を持たない

・単身化はそれ自体が危機

- 緊急事態宣言でネットカフェが閉まってしまう、空いていたドアから中に入ったことで警察に2か月間拘束され、起訴された人がいた。頼る人がいない中、風俗で20年間働いて生き抜いてきた女性、ステイホームで客は来ず、お金がなくなり、闇金で借りたが返せなくなり、逃げるしかなく自死を考えていた女性。
- 定額給付金は住民票の要件があるため、住居を持ってないド貧困の人が景気対策のための給付金を受け取れないという理不尽。支援団体の事務所を送付先にしているという通知があったので受け取ることができたが。寿支援者交流会で40件の申請を行った。

私たちに何ができるか

○居場所が必要

居場所に行くにもお金が必要で、緊急事態宣言で市民利用できる施設が全部閉じたということはお金がなくても過ごせる場所がなくなったということ。情報アクセスからも疎外される。困窮者はより社会的孤立を生んでしまう。社会的孤立を生みそうな人への支援、居場所、出会いの場とかがいま一番有効ではないか。

○私がやっていることは、困っている人が相談に来ていいよという場所だから意味がある。知識もあるといい。皆さんにできることは、困窮者に対する目線。困窮者は、困難の中を生き抜いてきた人たちであることは間違いない。自分の人生を生き抜く知恵や力や技がある。生きる力を発揮してもらうためにその人の居場所や尊厳を認める。そういう目線を送ってくれる人がいれば金持ちではなくても何とか生きていける。

○コロナ禍で、より弱いものをたたくということがある。

20年位前の話。野宿のおじさんが襲撃してきた子を捕まえたと言ってきた。その子は「僕の家は母子家庭で、お母さんは夜の仕事をしています、僕はツッパリグループに入っていた。ある夜、行くぞと行っていっしょにいくと「それー！」とグループの子たちが石を投げだした。僕はぼーっとして「こらー！」ときたおじさんにつかまってしまった。」そのおじさんは「ラーメン食わして返してやった」と。その人は、自分がつらい思いをしているからその子の気持ちがわかった、誇り高い人だと思った。

○困窮であっても、人間関係があることで強いダメージを受けない。物質的には豊かでなくても精神的には豊かに生きるということが問われている。総貧困時代がすぐそばに来ている。だからこそその中で出会いやぬくもりや温かい場所をつくっていくことが問われている。

<質疑応答>

●「反町カフェぼらん」でコロナで仕事をなくした人たちが緊急で充電することができる場とかを考えているが、年末に向けて何かできそうなことがあるか？

⇒いま子ども食堂が広がっているが困っているのは子どもだけではないので、充電できる場があるというのはいいと思う。困窮している人は人間関係の貧困も抱えている。親の支援が受けられればそれほど困らない。いま大学生も親もひっ迫していて学費は親が出してくれるが、生活は自分でアルバイトで稼ぐということが多い。人間関係の貧困も含めて様々な貧困を抱えている。そう

いうことを居場所でキャッチしてもらって、支援団体等につながることによって何らかの課題を抱えながらも極端なダメージを受けずに生きていけるかもしれない。権利保障は、一番困っている人の権利を保障しないと意味がないので、「いてもいいよ」という居場所があって、専門的な支援機関とうまく連携してもらおうというのがいまは一番かと思う。

- 「ぼらん」で学生応援弁当を始めたが、意外にニーズがなかった。必要なところに情報が届いていない。困窮者が武道館に一時宿泊していた時にも食べ物を届けられるとよかったと思う。高沢さんから必要とされている情報等を流してもらえたらできることがあるかもしれないと思う。

⇒温かいものを食べると落ち着くが、このコロナ禍ではそれがやりにくくなっている。

仕事がある限り生活に困っていないので、多くの人は自分を困窮者と思っていない。構造的には最低でも3割、5割の人は生活が苦しいという。マジョリティが困窮者になっているが、その人たちは生活保護を受けるほど困っていないと言う。労働という社会参加の場を奪われた人に対してその生活の心配をさせない、自尊感情を下げさせない、そのための社会保障制度だとみんなが思ったらもっと使いやすくなると思うがそうはなっていない。そういうことを社会にアピールできる状況をつくるのが重要かと思う。役所が制度をつくるまでは支援団体が隙間で支援しないと社会は動かないので、支援団体が動きやすく使える制度にしていきたい。20年後に出てくる貧困の問題がコロナ禍であぶりだされてしまった。

***何か質問があれば、下記の連絡先に連絡を下さい。**

連絡先:

横浜市中区寿町 3-12-2 寿生活館 4階

寿支援者交流会 事務局長 高沢 幸男

TEL & FAX: 045-641-5599 メール: orijin@mvp.biglobe.ne.jp